

No.143
県議会
とちぎ

〒320-8501 宇都宮市埴田 1-1-20
 TEL 028-623-3772
 FAX 028-623-3755
 E-mail gikai@pref.tochigi.lg.jp
 HPアドレス <https://www.pref.tochigi.lg.jp/kengikai/>

第380回通常会議(令和3年9月22日～10月15日)
令和3年度一般会計補正予算、栃木県条例の形式を左横書きに改正する条例の制定等を可決

第380回通常会議では、知事から栃木県一般会計補正予算など21件の議案、8件の認定及び6件の報告が、議員から栃木県議会会議規則の一部改正など7件の議案が提出され、決算特別委員会に付託された議案と認定を除く議案が原案のとおり可決されました。
 審議にあたり、本会議における質疑・質問や予算特別委員会における総括質疑などが行われました。
 請願・陳情は、1件が不採択、3件が継続審査となりました。

補正予算は、新型コロナウイルス感染症への対応として引き続き医療提供体制等の強化を図るとともに、中小企業者等による新たな事業展開への助成や需要が低迷している県産米の消費拡大に向けた取組を支援するほか、本年4月に施行された栃木県犯罪被害者等支援条例に基づき、見舞金制度を創設する事業などが盛り込まれました。
 10月15日の最終日には、知事から令和4年度の政策経営基本方針及び当初予算編成方針が説明されました。

- 可決された主な議案**
- 令和3年度栃木県一般会計補正予算(第10号)
 - 栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例等の一部改正について
 - 栃木県手数料条例の一部改正について
 - 公衆浴場法施行条例及び旅館業法施行条例の一部改正について
 - 流域下水道の構造の技術上の基準等を定める条例の一部改正について
 - 栃木県体育施設設置、管理及び使用料条例の一部改正について
 - 栃木県条例の形式を左横書きに改正する条例の制定について
 - 栃木県議会会議規則の一部改正について

- 可決された意見書**
- 緊急事態措置等により損害を受けた事業者に対する公平な支援を求める意見書
 - サイバー攻撃対策の充実・強化を求める意見書
 - 中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書
 - 地方財政の充実・強化を求める意見書



第380回通常会議の様子

とちまるくんのなるほど! 県議会 ～予算特別委員会と決算特別委員会～



多様な行政需要に応えるため、県の仕事は多岐にわたり、専門性の高いものも多くなっています。そのため、県議会では議案を審議する際に、分野ごとに委員会を設けて詳細な審査を行っています。今回は、県の**予算**と**決算**をチェックする**2つの特別委員会**についてご紹介します。

予算特別委員会

〈直近の開催状況〉

新年度の当初予算案や必要に応じて年度の途中に編成される補正予算案の審査などを行っています。
 県がこれから実施しようとしている事業が県民生活に必要なものか、適正な予算が編成されているかなど、14名の委員が様々な視点からしっかりとチェックしています。
 毎年2～3月の通常会議の最終日に設置され、翌年2～3月の通常会議の最終日までの間存続します。
 なお、予算特別委員会は当初予算案や補正予算案が上程された際に、必要に応じて開催しています。



▲総括質疑で予算関係議案の疑問点について県の幹部に答弁を求める委員

予算特別委員会

◆ 令和2年度補正予算及び令和3年度当初予算(部局別質疑※・総括質疑・採決)

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

決算特別委員会

◆ 決算概要の説明

決算特別委員会

◆ 令和2年度公営企業会計(審査・採決)
 ◆ 令和2年度普通会計(説明聴取・部局別審査※)

11月

決算特別委員会

◆ 令和2年度普通会計(総括・採決)

12月

決算特別委員会

前年度の予算執行の結果である「決算」について審査しています。予算の見積りが適正であったか、またその使い方が正しかったか、効果はどの程度だったかなどについて15名の委員で審査し、その結果に基づいて、本会議で決算の認定を行います。
 毎年9～10月の通常会議で設置され、11～12月の通常会議で審査結果を報告します。



▲決算の認定についての採決の様子

※予算特別委員会における部局別質疑及び決算特別委員会における部局別審査は、各常任委員会において行っています。

直近の予算特別委員会と決算特別委員会の結果については第4面で紹介しています。



第380回通常会議 本会議の主な質問項目及び内容



代表質問 (9/28)
そうとめ ゆきひろ
五月女 裕久彦
(とちぎ自民党)
[宇都宮市・上三川町]

○新型コロナウイルス感染症対策の更なる推進

問 新型コロナウイルス感染症について、現在の状況やこれまでの取組を踏まえた上で、感染再拡大の防止と医療・療養体制確保に向けて、どのように取り組んでいくのか。

答【知事】状況を踏まえつつ、必要な行動制限や感染防止対策の徹底への協力を要請する。また、当面の目標である入院病床500床を確保したが、更なる確保に努める。さらに、自宅療養者等の症状が悪化した場合に酸素投与等の治療が受けられる専用の救急外来等を各地域に確保するほか、重症化防止に有効な抗体カクテル療法を迅速に実施できるよう専用病床の確保と関係機関による連携

強化を図る。加えて、新たな接種会場の設置や若者枠の設定等により、ワクチン接種の促進に取り組む。

○県産米の生産振興と消費拡大

問 食生活の多様化や人口減少、コロナ禍の外出自粛等の影響により米の消費は減少しているが、県産米の生産振興と消費拡大にどのように取り組んでいくのか。

答【知事】主食用米の需要動向を捉え、飼料用米等への作付転換を進めた上で、スマート農業技術の導入等により収益性の高い米づくりを推進するとともに、多収品種の導入や海外でのテストマーケティングにより輸出拡大を支援する。また、農業団体が行う新たな商品づくりや販売促進キャンペーンへの支援等により消費拡大を図る。さらに、農業団体等と検討会を新たに立ち上げ、消費者等の意見も聴きながら取組を進めていく。

このほか 県産肉流通の安定化に向けた栃木県畜産公社への支援、LRT事業など



代表質問 (9/28)
なかや だい
中屋 大
(民主市民)
[小山市・野木町]

○県産米の需要低迷への対応

問 2021年産のコシヒカリの概算金が前年産に比べて27%下落し、本県産米は大きな影響を受けた。米余りの状況を踏まえると、需要と供給のバランスを見据えた米生産が必要と考えるが、農家に対してどのように需要に応じた生産を促し、どのように消費拡大に取り組むのか。

答【農政部長】飼料用米等へ作付転換するメリットや支援策について分かりやすく情報提供していくとともに、市町や農協等による広報等への支援や転換作物の安定生産に向けた技術指導等を行う。また、県産米の消費拡大を図るため、農業団体が行う首都圏でのメニューフェアによるPRや「栃木県民ごはんの日」の更なる

定着に向けた取組を支援していく。

○教員の働き方改革

問 県教育委員会では教育現場での働き方の見直しを行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、教員の負担は増加しており、県内小・中学校の教職員を対象としたアンケートによると、多忙感を抱える割合は9割を超える状況が継続している。教員の働き方改革の取組状況と成果について所見を伺う。

答【教育長】教員の意識改革と校内の業務改善を進め、外部人材の活用を図ってきた結果、県立学校では一定の効果が現れてきている。公立学校を対象とする実態調査の検証結果を踏まえ、改革を一層推進し、本県教育の質の更なる向上に努める。

このほか コロナ禍により疲弊した地域経済の活性化、学校施設の改修など



一般質問 (9/28)
にしむら
西村 しんじ
(公明党)
[小山市・野木町]

○実効性のある流域治水プロジェクトの推進

問 県は、流域における浸水被害の軽減を図る取組を実施していくため「栃木県流域治水プロジェクト」を策定した。今後、いつ、災害が発生するか分からない中で、より実効性のある流域治水プロジェクトとするためにどのように取り組んでいくのか。

答【県土整備部長】行政が行う対策については、早期に効果が発現するよう、市町とともに着実に取り組んでいく。また、雨水貯留やマイ・タイムライン等、県民の取組可能な対策も位置付けており、それらの取組が拡大するよう、あらゆる機会を通じ普及啓発を図っていく。

○林業・木材産業の産業力強化

問 輸入木材の価格高騰が続き、国産木材の価格も上昇している。このウッドショックを、良質な森林・木材を有する本県の林業・木材産業をさらに強化させる好機と捉えて施策を推進すべきと考えるがどうか。

答【環境森林部長】丸太の増産と流通の連携強化に向けた支援を進めており、すでに20を超える川上・川中・川下の共同体の編成が見込まれている。これを更に広げ、安定的な木材供給の流れを確立していく。さらに、ウッドショック後も素材と製品の安定的な供給を続けられるよう、人材確保、木材加工施設の増強などの促進に努め、とちぎ材のシェアを高めていく。

このほか アフターコロナを見据えた今後のとちぎ未来創造プランの推進、グリーン成長戦略を踏まえた本県の取組など



一般質問 (9/29)
ことより まさお
琴寄 昌男
(とちぎ自民党)
[栃木市]

○歴史・文化を生かした地域振興

問 県内に点在する地域資源を他の関連分野と連携させ、それらを線で結び、広域的な文化振興を図ることは新たな価値を生み出すだけでなく、県全体を活性化させる相乗効果が期待される。県は、栃木県文化振興基本計画2期計画を策定し、文化と他分野との連携等による地域の活性化を掲げているが、どのように取り組もうとしているのか。

答【知事】今年度から「とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業」をスタートさせ、県内各地の文化資源の活用状況等を集約し、3箇所のモデル地域を選定、文化や観光等の関係者とともに活用事例の磨き上げ

を図っていく。さらに、優良事例等を共有し、シンポジウムの開催や全国的なネットワーク会議の設置等の準備を進めていく。

○県道栃木栗野線の整備

問 県道栃木栗野線の栃木市都賀町大橋地内から国道293号に至る約2km区間は、赤津小学校の通学路となっているが、栃木市都賀町深沢地内の約1.5km区間は歩道の整備がなされていない。通学児童の安全確保のため、地域住民が安心して生活できるように早期に歩道整備が必要と考えるがどうか。

答【県土整備部長】歩道設置を含む道路改良を行うこととし、昨年度から測量・設計等を進めている。年内には事業説明会を開催し、地元住民の合意を得た後、用地調査を実施する予定としている。

このほか 子どもの運動習慣の定着促進、永野川の災害復旧助成事業など



一般質問 (9/29)
いちき ひろし
一木 弘司
(県民)
[真岡市]

○本県教育のよりよい方向を目指して～次期「高校再編計画」の策定～

問 教育本来の使命・目的と時代の潮流を的確に捉え、また、生徒数の減少が県立高校と私立高校の共通課題であることも踏まえ、持続可能な再編となるよう次期計画を策定していくべきと考えるがどうか。

答【教育長】有識者等を委員とする「県立高校の在り方検討会議」にて、これからの高校教育に求められる役割や学校の特色化、生徒数の急激な減少を見通した高校の規模と配置の適正化等、再編に係る基本的な考え方の議論を重ねている。同会議からの提言を十分に踏まえ、県立高校の将来構想を策定するとともに、私立高校とも情報交換をしながら、

本県教育の更なる充実と県立高校の魅力向上に努めていく。

○芳賀郡市において発生した諸問題～真岡市土地改良区の使途不明金～

問 県では、原則、3年に1度、土地改良区等への定期検査を実施しているとのことだが、真岡市土地改良区の使途不明金のように巧妙な場合もあり、このような問題は全ての土地改良区において起こり得る可能性を秘めている。同様の事案発生を未然に防止する対策をどのように考えているのか。

答【農政部長】県は、全ての土地改良区に対して緊急点検を実施するとともに、複式簿記会計や不正防止に向けた外部監査等の導入を促していく。また、会計経理に係る検査体制の充実強化に向けて、会計の専門家の活用等を検討し、市町と連携しながら指導や助言を行っていく。

このほか 自宅療養者の命を守る対策、防犯カメラの自治会住宅地等への設置など



一般質問 (9/29)
あべ ひろみ
あべ ひろみ
(夢と希望)
[日光市]

○奥日光におけるサイクルツーリズムの推進

問 奥日光ではサイクルツーリズムが始まっており、サイクリングが楽しめるコースを更に増やしていくことが求められる。中禅寺湖畔一周などの新たなコースの設定は、観光客増加につながる。奥日光のサイクルツーリズム推進に向け、どのように取り組んでいくのか。

答【環境森林部長】新たなコース設定は、自然環境への影響や安全面への配慮、地元の合意形成等が必要であり、国や関係団体の意見も聴きながらあり方を検討していく。世界に誇る日光国立公園の魅力を最大限引き出せるよう、国や市、地元関係団体等と連携し、奥日光のサイクル

ツーリズムを積極的に推進していく。

○性被害から子どもたちを守る体制の強化

問 幼少期から性暴力の当事者とならないための教育が重要である。国は、深刻化する子どもの性被害を減らすため、「生命の安全教育」のための教材等を作成し、教育機関への普及・展開を図るとしているが、子どもの性被害防止のための教育に今後どのように取り組む考えか。

答【教育長】複数の相談窓口を設置し児童生徒が相談しやすい環境づくりに努め、教員等が適切な対応ができるよう関係部局と研修会を実施している。国の教材を活用し「生命の安全教育」を実施するよう、県立学校や市町教育委員会に促した。今後も国等と連携し、子どもたちの性被害の根絶に向けた取組を推進していく。

このほか 障害者手帳の在り方、インクルーシブ公園の推進など

注 ()は所属党派 / (とちぎ自民党)とちぎ自民党議員会、(民主市民)民主市民クラブ、(公明党)公明党栃木県議会議員会、(県民)県民クラブ、(夢と希望)夢と希望あふれる日光を創る会、 / 会派名は質問日時点 / []は選挙区



質問日 令和3年9月28日、9月29日、9月30日



一般質問 (9/29)
こすげ てつお
小菅 哲男
(とちぎ自民党)
[さくら市・塩谷郡]

○病児保育体制の強化に向けた支援

問 待機児童問題が解消されつつある現状では、安心して子どもを預けられる病児保育体制の充実・強化が、次のステップとして期待されている。県内全ての市町で病児保育体制の充実・強化が図られるよう、今後どのように支援していくのか。

答【保健福祉部長】県では、施設の整備費や運営費を助成し、市町の積極的な整備を促進してきた。また、地元市町以外の児童でも医療機関に併設された施設等が利用できるよう、市町と調整を図りながら、広域利用の促進にも努めており、県内のほぼ全ての市町でサービス利用が可能となっている。今後とも、急な発病や病氣回復期にある児童が必要なサー

ビスを受けることができるよう、病児・病後児保育の充実に努めていく。

○露地野菜の振興

問 米の需要が急激に減少する中、米農家の経営を維持するには、水田を有効に活用し、収益性の高い露地野菜の産地づくりを進めていく必要があると考えるが、今後の露地野菜の振興をどのように進めていくのか。

答【農政部長】産地ごとの課題や対策を明らかにした分析シートを作成し、栽培技術を高めるための重点的な指導や、食品企業との契約取引に結びつけるためのマッチング支援を行うとともに、新たな産地づくりも支援していく。また、50ha規模のメガ産地を育成するため、産地の目指す姿を描いた構想の策定や、大規模経営に必要な生産機械の導入、集出荷施設の整備を支援していく。

このほか 今後の道の駅の在り方、飲酒運転の根絶など



一般質問 (9/30)
たかやま かずのり
高山 和典
(とちぎ自民党)
[下野市]

○プラスチック資源循環への取組

問 プラスチックごみの排出削減や効果的な資源循環を実現させるためには、消費者の意識を変えることはもとより、企業など多様な主体と連携して取り組んでいく必要がある。今年度を初年度とする栃木県資源循環推進計画も踏まえ、どのように取り組んでいくのか。

答【環境森林部長】飲料メーカーと連携し本庁舎から排出される使用済ペットボトルを再生する取組を行うほか、オンライン出前授業等を通じ県民の意識醸成と行動変容を促進するなど、市町や県民、事業者等との連携を深めながら、プラスチックごみの排出削減や資源循環を推進していく。

○県道栃木二宮線の歩道整備

問 県道栃木二宮線は、下野市仁良川地内において一部歩道が未整備であり、通学する小学生にとって危険な状況となっている。沿道付近には新たに「しもつけ産業団地」を整備中であり、更なる交通量の増加が見込まれることから、児童の安全確保が急務である。仁良川地内における歩道整備の進捗状況と今後の整備見通しについて伺う。

答【県土整備部長】新4号国道付近から東側約1,300m区間の歩道が未整備である。このうち、県整備区間の460mは、今年度末までに東側300mの歩道を完成させる見込みであり、残る160mは市が実施している地籍調査完了後に用地を取得していく。今後とも市と協力しながら、早期完成に向け事業を推進していく。

このほか クビアカツヤカミキリの被害拡大防止に向けた対策、自動運転実証実験の今後の展開など



一般質問 (9/30)
さいとう たかあき
斉藤 孝明
(民主市民)
[宇都宮市・上三川町]

○事業者支援

問 感染第5波の影響を受け、飲食店や観光業などの分野では甚大な影響を受けた。更なる支援策の充実のためには、国への要望を実現することが必須となるが、どのように取り組んでいくのか。また、政府が行動制限緩和の基本方針を決定したことを、どのように受け止め、施策に反映しようとするのか。

答【知事】資金繰り支援の更なる充実や、外出自粛等により売上が減少した事業者への月次支援金の拡充など、今後とも、その実現に向け、本県の実情が国に伝わるよう、様々な機会を活用し積極的に働き掛けていく。また、新型コロナウイルスと共存しながら社会経済活動を本格化

させるための制限緩和策に取り組み、県内事業者への効果的な支援に努めていく。

○労働者の職場環境向上

問 県では、新たにハラスメント防止措置の実施状況やカスタマーハラスメントの項目を追加した労働環境等調査の結果を公表したが、その調査結果をどのように受け止め、今後、更なる職場環境の向上に向け、どのように取り組んでいくのか。

答【産業労働観光部長】ハラスメントについては、従業員100人未満事業所では、防止措置を講じている事業所が6割以下であることから、一層の周知啓発が必要であり、ハラスメントセミナーや事業所訪問による防止措置の要請を行っている。また、カスタマーハラスメントについては、国のマニュアルを有効活用するなど、防止対策に取り組んでいく。

このほか 新型コロナウイルス感染症患者への医療提供体制・病床確保対策、豚熱対策など



一般質問 (9/30)
おかべ みつこ
岡部 光子
(とちぎ自民党)
[佐野市]

○県産品・県産農産物の輸出促進

問 県産品・県産農産物の輸出を促進するためには、市町、商工団体、農業団体などと一体となり「オールとちぎ」でグローバル展開を目指すことが重要である。さらに、駐日大使等トップセールスを行う「とちぎ型大使館外交」を併せて展開すべきと考える。今後、県産品・県産農産物の輸出促進にどのように取り組んでいくのか。

答【知事】本年3月に策定した「とちぎ国際戦略」により、輸出に取り組む企業の発掘・育成から販路開拓までを一貫して支援するとともに、生産者、流通業者、行政等が一体で取り組む県産農産物の需要の拡大や供給力の強化などを推進していく。さらに「とちぎ型大使館外交」を再開し、「世

界から選ばれるとちぎ」の実現に向け、取り組んでいく。

○令和元年東日本台風からの復旧

問 令和元年東日本台風から約2年となる。旗川は、6つの橋の橋長の違いから生じる、流下能力の著しい低下による河川氾濫の危険性をはらんでいる。県民の安全で安心な暮らしを早急に確保するため、旗川の県道赤見本町線旗川橋から足利市寺岡町までの4.2km区間を早急に事業化すべきと考えるがどうか。

答【県土整備部長】4.2km区間のうち、特に流下能力が不足するJR両毛線から稲岡橋までの2.2km区間について、現況流下能力見合いで暫定改修することの国の合意を得て、昨年10月に事業に着手した。暫定改修区間の早期完成を目指すとともに、4.2km区間全体の事業化が図れるよう、国に働き掛けていく。

このほか 栃木の歴史・文化芸術を通して地域活性化を図る取組、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への支援など



一般質問 (9/30)
やまがた しゅうじ
山形 修治
(とちぎ自民党)
[芳賀郡]

○いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の成功に向けた取組

問 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のコンセプトである「環境への配慮」は、県民等に浸透しているとは言えないため、目に見える取組が必要ではないか。また、おもてなし力の向上や一層の機運醸成、さらには、コロナ禍では会場以外での観戦機会の確保も必要と考えるがどうか。

答【知事】再生素材による本県選手団ユニフォームを活用したPR活動等により、コンセプトの効果的な発信に取り組んでいく。また、運営ボランティア等の研修会におもてなしのプロであるキャビンアテンダントを講師として招き、おもてなし力の向上を図るとともに、花いっぱい運

動などを展開し、更なる機運醸成を図っていく。観戦機会の確保のため、冬季大会からインターネット配信等を行い、県民等にスポーツの素晴らしさを伝えていく。

○八溝地域を縦貫する幹線道路の整備

問 八溝地域を縦貫する幹線道路の必要性をこれまで、国や県に働き掛けてきたが、今年6月に「(仮)つくば・八溝縦貫・白河道路」が茨城県・栃木県・福島県の3県にまたがる広域道路として県の計画に位置付けられた。実現に向けて今後どのように取り組んでいくのか。

答【県土整備部長】福島県や茨城県、国の計画にも構想路線として位置付けられたところであり、今後は、概略ルートの設定に向け、関係機関と勉強会を立ち上げ、課題や整備効果について検討し、早期実現に向けて取り組んでいく。

このほか 地方創生の実現、LRT事業など

新型コロナウイルス感染症対策

第380回通常会議 本会議の質疑・質問日では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、議場への出席者を3分の2程度に調整し、出席しない議員等は、控室のモニター等で質疑・質問を視聴しました。

なお、議場内ではマスクをすることになっていますが、質問者席ではアクリルボードを設置するなど飛沫防止対策が講じられているため、マスクを外しての発言が認められています。



質疑・質問の様子はこちらで視聴できます

インターネット録画配信

過去の質疑・質問の様子や県議会広報テレビ番組等を県議会ホームページでご覧いただけます。



議会生中継

本会議(質疑・質問)や予算特別委員会(総括質疑)の様子は、とちぎテレビ、栃木放送(ラジオ)、県議会ホームページにより生中継を行っています。(映像は手話通訳付きです)

常任委員会の主な活動

6つの委員会が設置され、それぞれ所管する部局等に属する議案・請願等の審査や事務の調査等を行っています。

第380回通常会議において付託された議案及び予算特別委員会から調査依頼された議案について、10月6日、13日に審査及び採決が行われ、10月22日に決算特別委員会から調査依頼された認定案件について調査しました。併せて、臨時会議における付託議案の審査や所管事項についての調査など、各委員会で行われた主な活動についてご紹介します。

県政経営委員会

調査依頼議案3件の調査、付託議案2件、陳情1件の審査及び令和2年度特定テーマ提言事項の取組状況調査について検討を行いました。また、デジタルハブの開設や栃木県公共施設等総合管理基本方針の改定などについて報告を受け、質疑を行いました。

開会日の9月22日には、本会議において池田委員長が特定テーマ「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の成功に向けて」の調査報告を行いました。



▲報告を行う池田忠委員長

農林環境委員会

調査依頼議案2件の調査を行いました。また、「2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ【行程表】」(素案)や、令和2年度農産物直売所・農村レストラン等の都市農村交流施設の利用状況などについて報告を受け、質疑を行いました。

さらに、特定テーマ「地域農業を支える担い手の確保について」の調査・研究の一環として、農業法人の取組等に係る現地調査や参考人招致等を行いました。



▲現地調査で説明を受ける委員の様子

文教警察委員会

調査依頼議案6件の調査を行いました。また、令和3(2021)年度「教育委員会の点検・評価」報告書(令和2(2020)年度対象)について報告を受け、質疑を行いました。

9月1日には学校教育におけるICTの活用について参考人招致を行い、文部科学省や民間企業の関係者を招いて調査を行ったほか、11月11日にはサイバー犯罪対策や科学捜査の状況等を調査するため、警察本部を視察しました。



▲警察本部を視察する委員の様子

生活保健福祉委員会

調査依頼議案2件の調査及び付託議案5件の審査を行いました。また、第3次栃木県犯罪被害者等支援基本計画の策定や県立がんセンターの令和2年度業務実績に関する評価結果の概要などについて報告を受け、質疑を行いました。

9月7日には新型コロナウイルス感染症の現状と対策についての調査を行いました。

経済企業委員会

調査依頼議案2件の調査及び付託議案4件の審査を行いました。また、深山発電所全面改修事業や第2弾となる県民一家族一旅行などについて報告を受け、質疑を行いました。

11月11日には県内企業から参考人を招致し、新型コロナウイルス感染症への対応と今後の本県経済についての調査を行いました。

県土整備委員会

調査依頼議案2件の調査及び付託議案3件の審査を行いました。また、栃木県流域治水プロジェクトの策定について報告を受け、質疑を行いました。

さらに、6月から7月にかけて県内25市町に対して実施した道路や河川の整備要望に係るヒアリング及び現地調査について、その後の対応状況の説明を執行部から受け、質疑を行いました。

予算特別委員会

第380回通常会議において予算特別委員会に付託された議案について、10月12日に総括質疑を行いました。

- 審査議案:新型コロナウイルス感染症対策などの令和3年度栃木県一般会計補正予算案及び予算関連議案 計6件
- 質疑者:5名(とちぎ自民党議員会2名、民主市民クラブ1名、県民クラブ1名、夢と希望あふれる日光を創る会1名)

10月13日には、各常任委員会での適否確認を経て、予算特別委員会で審査と採決が行われ、すべて原案どおり可決されました。

(予算特別委員会総括質疑の様子は二次元コードから)



▲開会のあいさつを述べる相馬憲一委員長

決算特別委員会

令和2年度の決算を審査するため、9月30日に決算特別委員会が設置され、知事から5件の議案と8件の認定が付託されました。

また、9月30日には、委員会で決算概要の説明がありました。

10月19日に、公営企業会計の認定等12件の審査及び採決を行い、普通会計の決算概要の説明を受けました。

10月22日には、各常任委員会で普通会計の決算認定について調査し、11月4日に各常任委員会の調査結果を踏まえて審査と採決を行いました。

グリーン社会実現特別委員会

グリーン社会実現特別委員会では、9月9日に、県執行部から今年度中に策定する予定の「2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ【行程表】」(素案)についての説明があり、分野毎のロードマップやCO₂排出(削減)目標、県庁率先の目標、今後のスケジュールなどについて質疑を行いました。

また、10月7日の委員会では、参考人から意見聴取を行った後、これらの調査研究を踏まえて策定する報告書の構成案について検討したほか、総括討議を行いました。

10月26日には、報告書素案の検討を行い、11月12日に調査研究活動の成果である報告書を取りまとめました。



▲参考人招致により説明を受ける委員

県議会トピックス

8月16日、東京2020パラリンピック競技大会の聖火の火を採火する「栃木県採火・出立式」がわかかさアリーナ(宇都宮市)において無観客で開催され、県議会の阿部寿一議長が出席しました。

参加者は共生社会の実現と本県選手の活躍への願いを込めて聖火を送り出しました。

8月24日から9月5日まで開催された東京パラリンピックでは、本県出身の多くの選手が活躍し、県民に多くの希望と活力を与えてくれました。



▲祝辞を述べる阿部寿一議長

臨時会議(第377・378・379回)

○第377回臨時会議(8月12日開催)

本県が新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置の実施区域に指定されたことを受け、飲食店等への営業時間短縮協力金等の支給や自宅療養者への支援体制の確保、ワクチン接種の促進などの対策を講じるために編成した令和3年度栃木県一般会計補正予算(第7号)が上程され、所管常任委員会の審査を経て原案のとおり可決されました。

○第378回臨時会議(8月26日開催)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、宿泊療養施設の医療提供体制の強化や施設数の追加、ワクチン接種体制の強化を図るとともに、本

県が緊急事態宣言の実施区域に指定されたことを受け、営業時間短縮協力金の支給対象店舗の拡大等の対策を講じるために編成した令和3年度栃木県一般会計補正予算(第8号)が上程され、所管常任委員会の審査を経て原案のとおり可決されました。

○第379回臨時会議(9月15日開催)

新型コロナウイルス感染症に関し、若者へのワクチンに関する正しい情報の効果的な発信等による接種率の向上を図るとともに、緊急事態宣言の延長に伴う営業時間短縮協力金を支給するために編成した令和3年度栃木県一般会計補正予算(第9号)が上程され、所管常任委員会の審査を経て原案のとおり可決されました。

開会中の通常会議

- 11月30日(火) 本会議(開議、議案上程)
- 12月2日(木)、6日(月)、7日(火) 本会議(質疑・質問)
- 9日(木) 常任委員会
- 17日(金) 本会議(採決、散会)

※いずれも午前10時開始予定。日程は変更となる場合があります。詳細は県議会HPをご覧ください。

冬季大会
2022年
1/24-1/30



いちご一会とちぎ国体